



NWQ フレキシブル・ インカムファンド

為替ヘッジなし(毎月決算型)

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは



とうほう証券

商号 とうほう証券株式会社
金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号
加入協会 日本証券業協会

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

不確実な時代に 柔軟(フレキシブル)な 投資アプローチを



不透明な投資環境
何に投資したら良いか悩む局面



投資魅力のある企業は常に存在
投資魅力のある企業を厳選すれば…



投資魅力のある
企業



投資妙味のある
資産

世界の米ドル建の株式や債券等の中でインカム(利子・配当)収益等に着目し、投資魅力・投資妙味にこだわった厳選投資



柔軟(フレキシブル)に世界の**株式**や**債券**など
インカム収益の状況等を見極め、投資対象を選定します

NWQフレキシブル・インカムファンド

<当ファンドの名前の **由 来**>

NWQ*が運用する、市場の変動性が高まる局面などの不透明な投資環境に柔軟(フレキシブル)に対応し、株式や債券のインカム収益に着目した投資を行うファンドとして、「NWQフレキシブル・インカムファンド」となりました。

*NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーを指します。詳しくは9ページをご覧ください。

NWQフレキシブル・インカムファンドと従来のバランスファンドとの違い

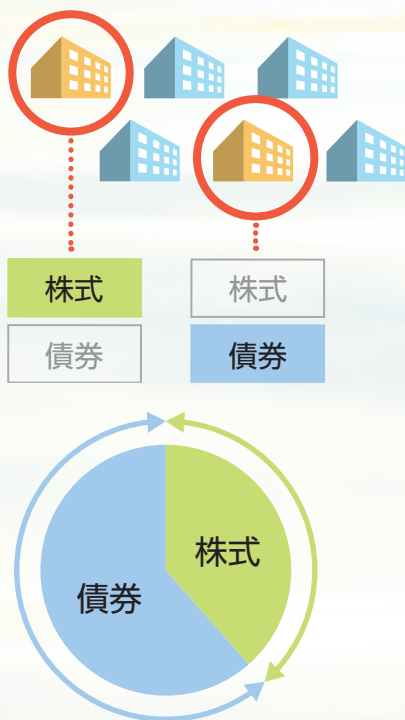
NWQフレキシブル・インカムファンド

Wセレクト手法

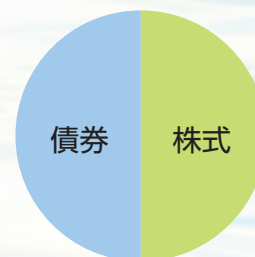
Step 1 魅力的な企業を厳選

Step 2 妙味のある資産を選択

上記の選択の結果により、適切な資産配分比率が決定されます



従来の分散投資ファンド (資産配分固定型)



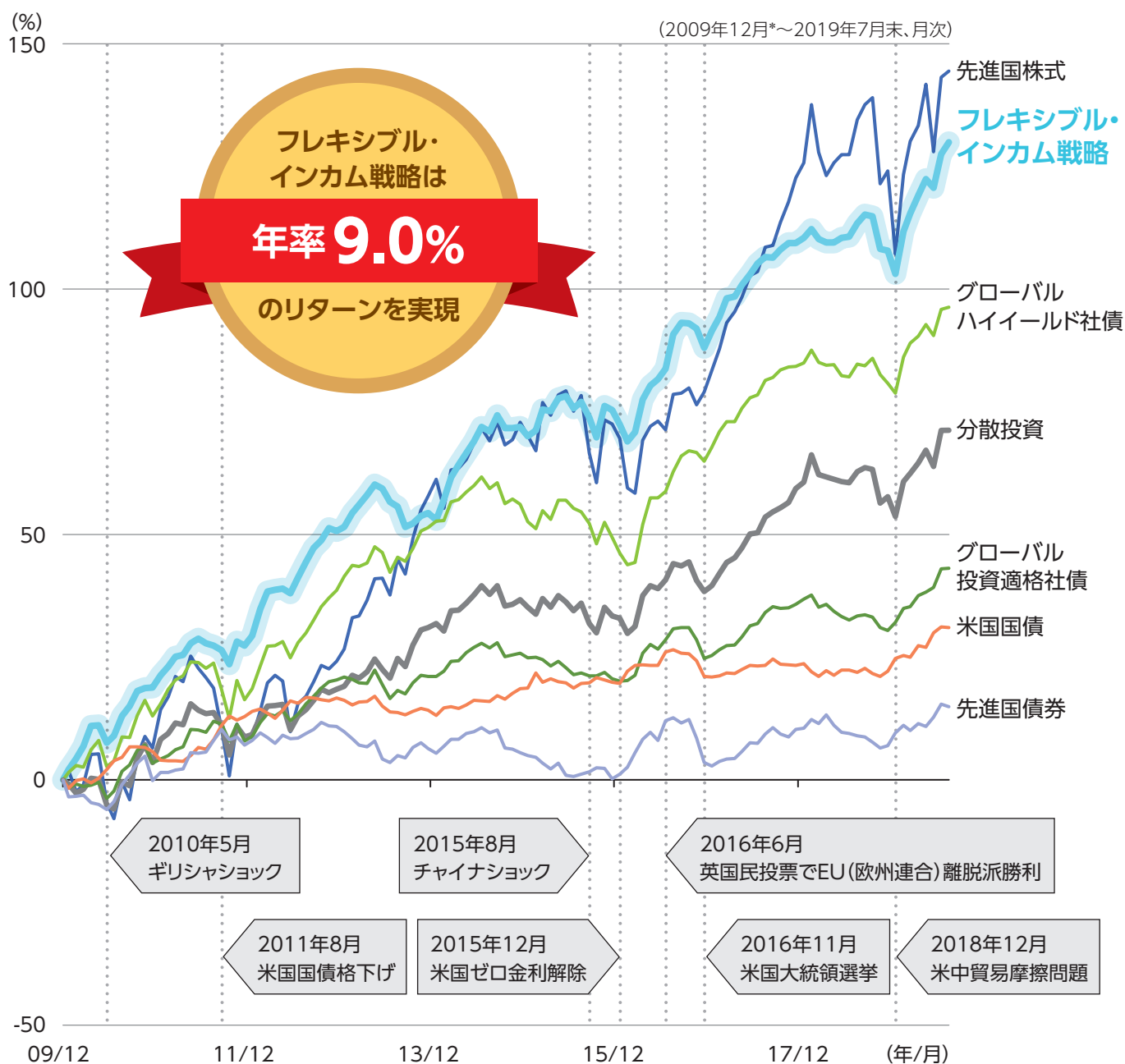
あらかじめ資産配分比率が決まっているため、明らかに株式よりも債券に投資妙味がある場合でも、株式の組入比率を一定程度に維持する必要がある

※投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債、劣後債、普通株式、優先株式等に投資を行います。

※上記はNWQフレキシブル・インカムファンドと従来のバランスファンドの投資手法の違いを簡略的に示したイメージ図です。従来の分散投資ファンドの全てを網羅したものではありません。

長期的に優れた運用実績

■ フレキシブル・インカム戦略(当ファンドの類似戦略)および各資産の累積収益率の推移
(米ドルベース)



*2009年12月は9日(フレキシブル・インカム戦略の運用開始日)から月末までの収益率で算出。

※フレキシブル・インカム戦略の年率リターンは算出期間の月次騰落率を基に年率換算。

※分散投資は、先進国株式50%、先進国債券50%の比率で投資したポートフォリオで月次でリバランスして算出。 ※使用したインデックスについては9ペー

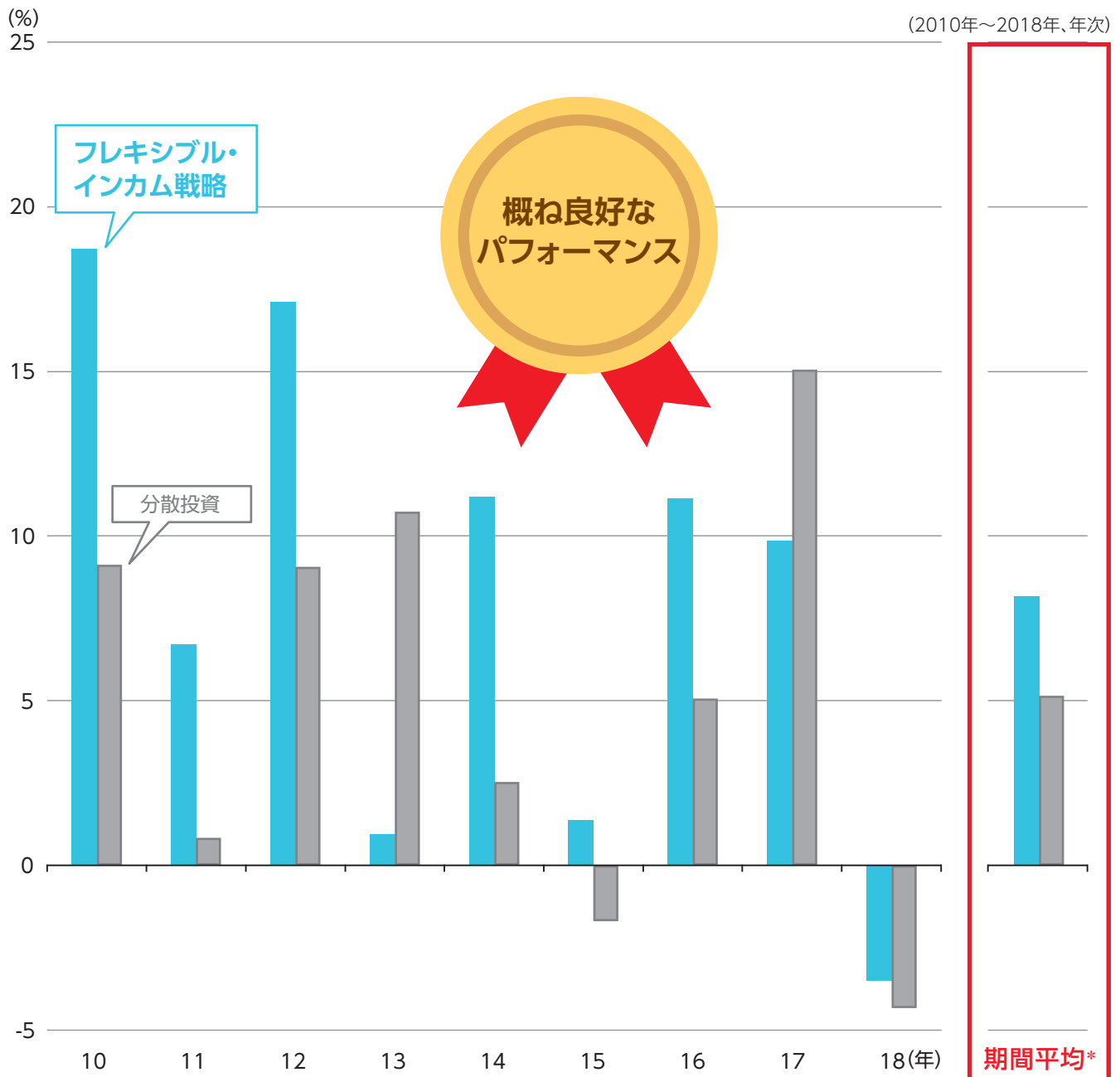
上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からNWQが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略の

※上記は過去のデータを基に作成したものであり、将来の

※最終ページのご留意事

相対的に高い運用実績

■ フレキシブル・インカム戦略および分散投資の年次収益率の推移(米ドルベース)



*2010年～2018年の平均(年次)です。

【当資料で使用しているインデックスについて】をご覧ください。(出所)NWQ、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

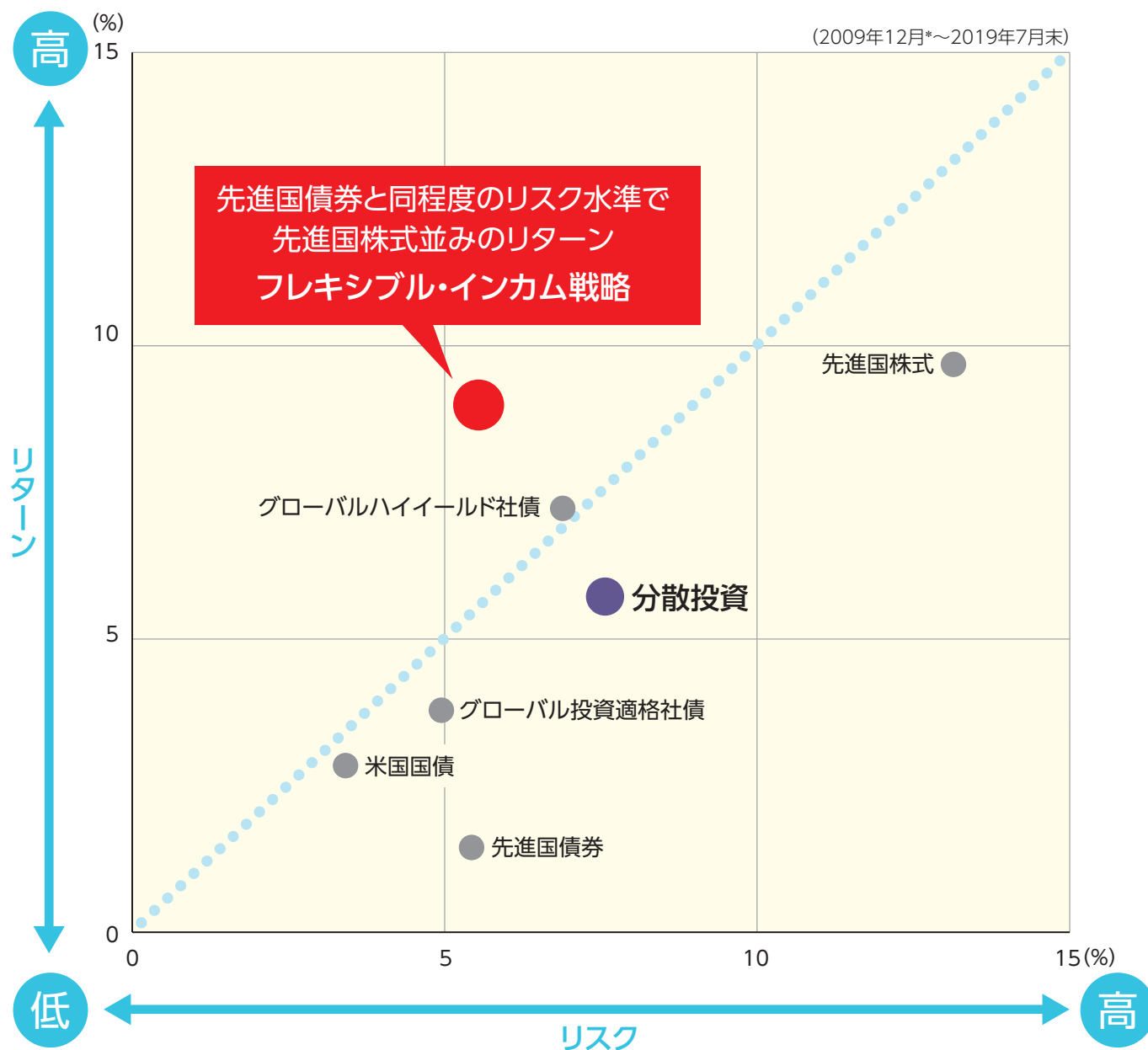
データ(米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

項を必ずご確認ください。

優れたリスク・リターン特性

■フレキシブル・インカム戦略および各資産のリスク・リターン(年率、米ドルベース)



※分散投資は、先進国株式50%、先進国債券50%の比率で投資したポートフォリオで月次でリバランスして算出。

※リスク(標準偏差)・リターンは算出期間の各指数等の月次騰落率を基に年率換算。

*2009年12月は9日(フレキシブル・インカム戦略の運用開始日)から月末までの収益率で算出。 ※使用したインデックスについては9ページ【当

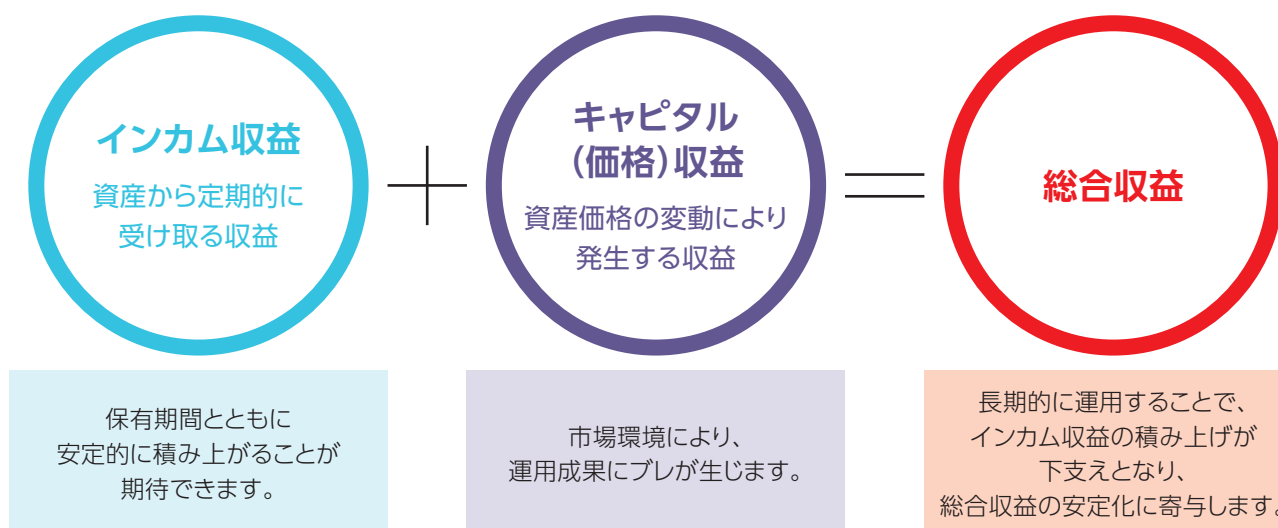
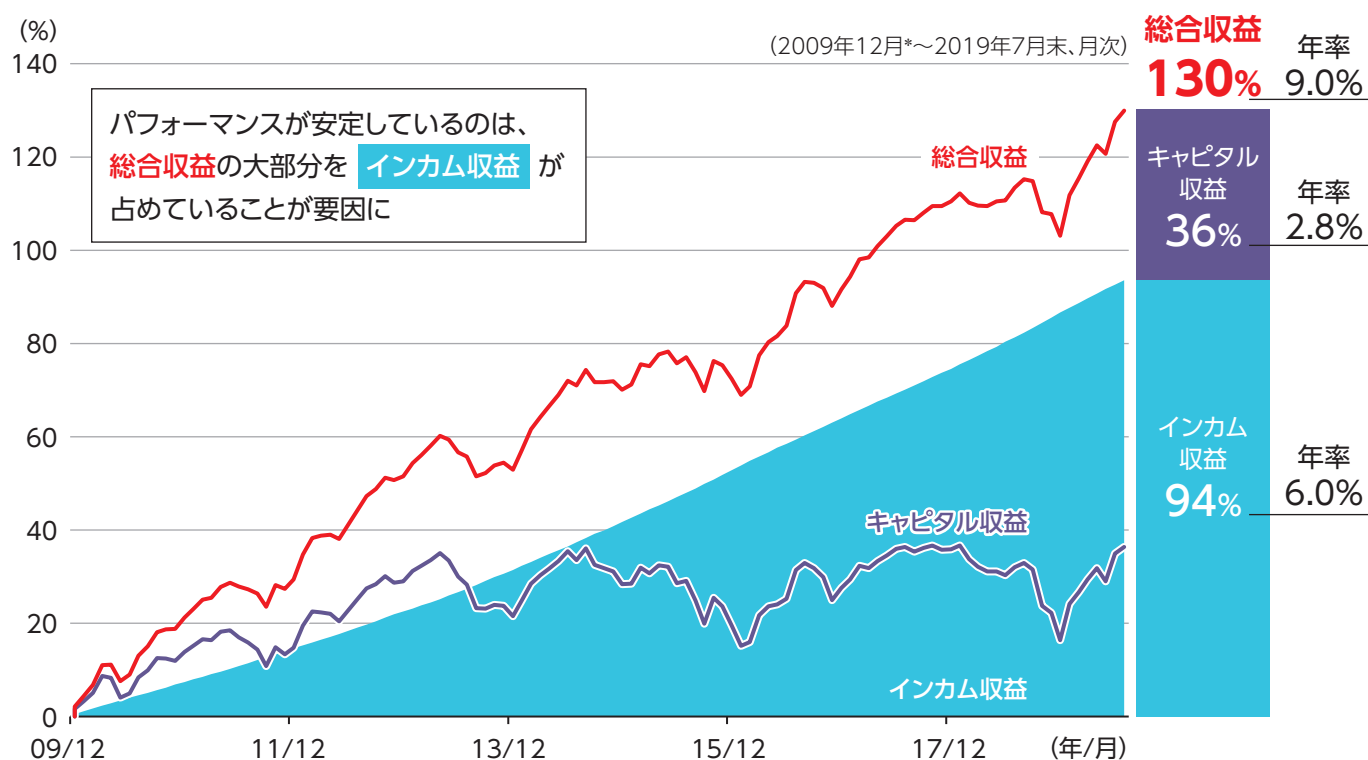
上記のフレキシブル・インカム戦略のデータは、2009年12月9日からNWQが運用する主要投資対象ファンドと同様の運用体制・方針の戦略の

※上記は過去のデータを基に作成したものであり、将来の

※最終ページのご留意事

パフォーマンスを下支えするインカムの力

フレキシブル・インカム戦略のパフォーマンス分析(米ドルベース)



※上記はフレキシブル・インカム戦略のリターンをインカム部分とキャピタル部分に分解したものです。また、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。年率換算値は、算出期間の月次騰落率を基に算出。

資料で使用しているインデックスについて】をご覧ください。(出所)NWQ、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

データ(米ドルベース、信託報酬控除前、分配金再投資)です。あくまでもご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。

運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

項を必ずご確認ください。

(ご参考) フレキシブル・インカム戦略の



ノードストローム

米国有数の高級百貨店チェーン



企業選定の理由

安定成長

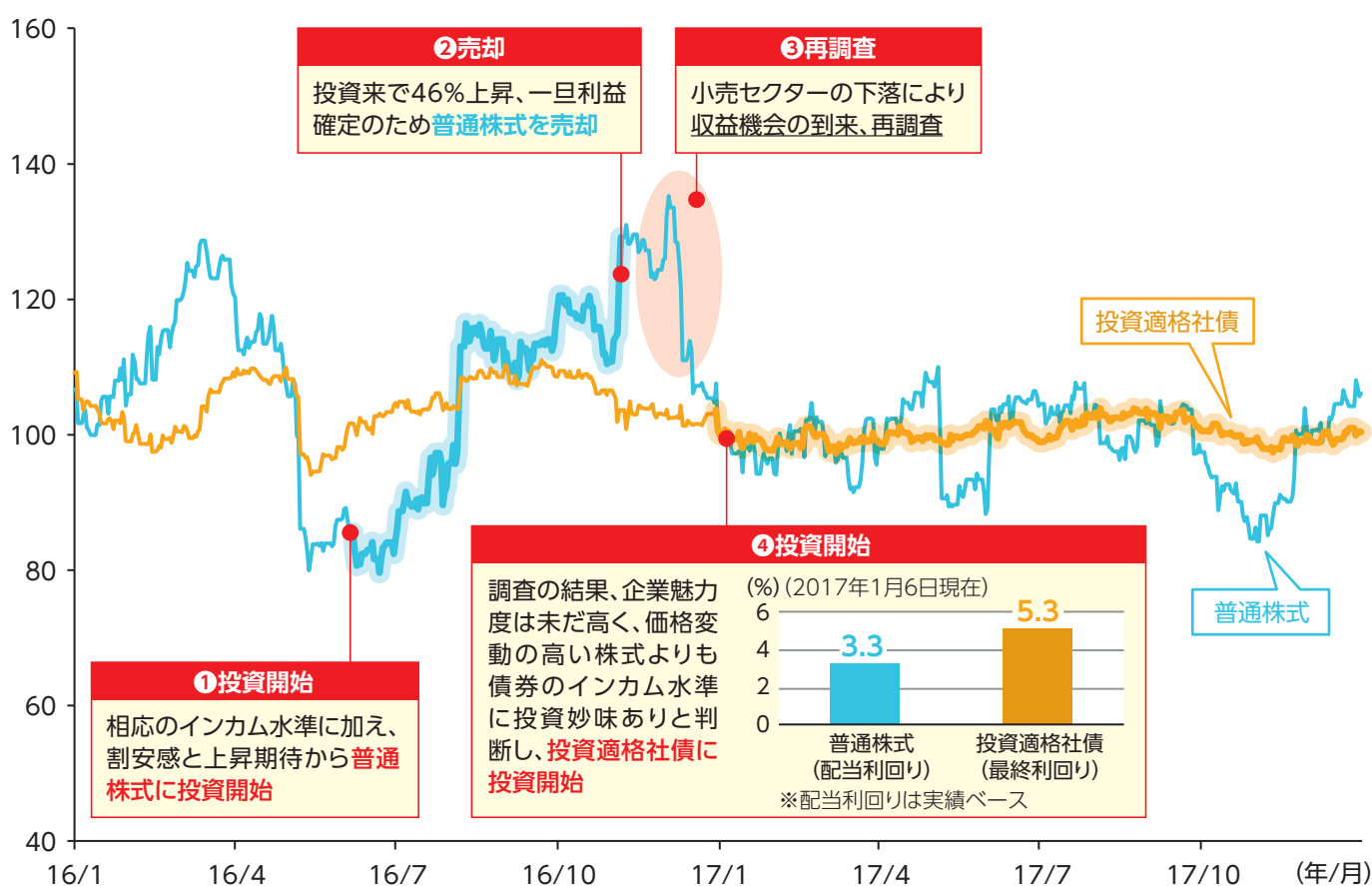
徹底した「顧客第一主義」で高品質なサービスを提供し、競合他社が売上高減となる中、**売上高増を継続**

変化の兆し

店頭販売の高品質なサービス提供に加え、低価格路線のアウトレットやeコマース(電子商取引)などの**販売チャネルを拡大**

価格の推移

(2016年1月6日～2018年1月5日、日次)



※普通株式と投資適格社債は投資適格社債の投資開始日(2017年1月6日)を100として指数化。

(出所) NWQ、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

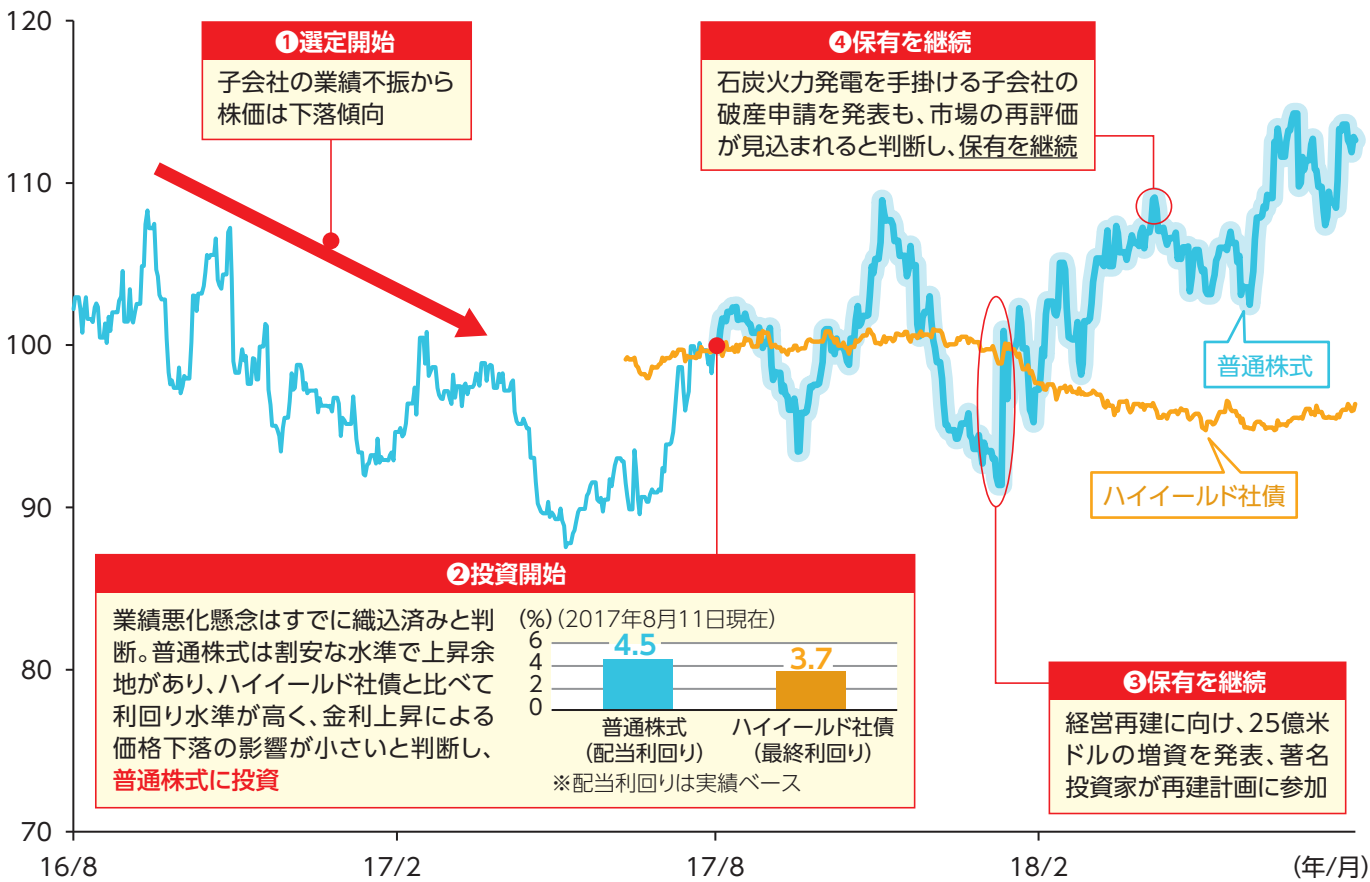
※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、上記はフレキシブル・インカム戦略の過去
上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り

銘柄選択事例

 ファーストエナジー 天然ガスの探査・生産を手掛ける持ち株会社  ※写真はイメージです。	
企業選定の理由	安定成長 不採算事業からの撤退や規制事業へのシフトなどの再建計画により 財務健全化、収益安定化に期待
	変化の兆し 業績不振に対する市場の過度なリスク懸念により株価は割安な水準になる中で、 子会社整理の検討 が行われる

■ 価格の推移

(2016年8月11日～2018年8月10日、日次)



※普通株式とハイイールド社債は投資開始日(2017年8月11日)を100として指数化。
(出所) NWQ、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて

米国有数の資産運用会社であるヌビーン・エルエルシー傘下の運用会社



TIAA (全米大学教職員退職年金基金)

世界最大級の年金運用機関である
総合金融サービス会社

nuveen
A TIAA Company

ヌビーン・エルエルシー
TIAA傘下の世界有数の資産運用会社

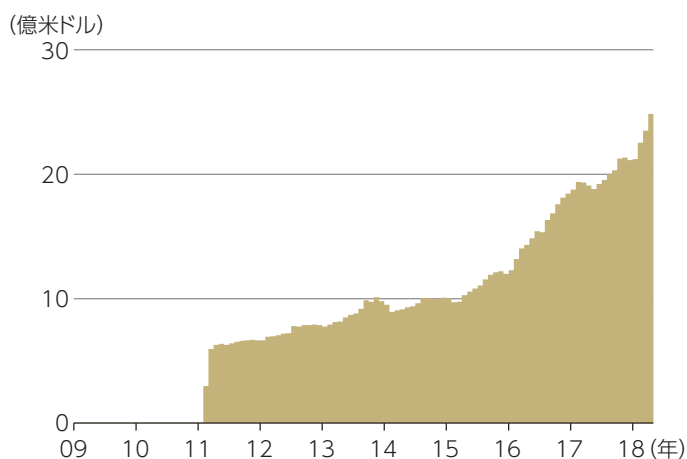


NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

- バリューストック投資に強みがあり、企業分析に特化した資産運用会社
- 運用チームの企業訪問数は年間約1,000件にのぼる
- 2002年よりヌビーン・エルエルシーの傘下

設 立	1982年
従業員数	37名(うち、29名が運用担当)
運用資産残高	約110億米ドル(約1.2兆円*)
平均業界経験年数	約21年

フレキシブル・インカム戦略の運用資産残高の推移
(2009年12月末～2019年3月末、月次)



NWQフレキシブル・インカム戦略のポートフォリオマネジャー



トーマス・レイ

運用歴28年 (CFA)

2015年にNWQに入社。
入社以前はインフレクティブ・アセット・マネジメントを創設しCIO(最高投資責任者)を務めた。



スージー・ブディマン

運用歴19年 (CFA, FRM)

2006年にNWQに入社。
入社以前は中国人寿保険でポートフォリオ・マネジャーを務め、資産約18億米ドル以上を管理。

※2019年3月末現在

*米ドルベースのデータを2019年3月末の為替データを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算。

(出所) NWQのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【当資料で使用しているインデックスについて】

先進国株式:MSCIワールド・インデックス(配当込み)、先進国債券:FTSE世界国債インデックス、グローバル投資適格社債:ICE BofAメリルリンチ・グローバル事業債インデックス、グローバルハイイールド社債:ICE BofAメリルリンチ・グローバルハイイールド債券インデックス、米国国債:FTSE米国国債インデックス

主要投資対象ファンドのポートフォリオ概要(2019年7月末現在)

※以下は、投資対象ファンドである「Global Multi Strategy - Nuveen NWQ Flexible Income Fund」の内容です。

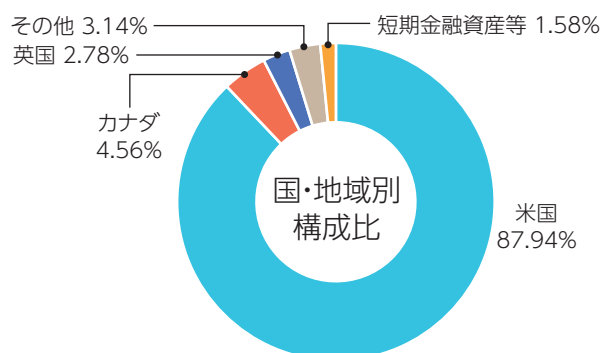
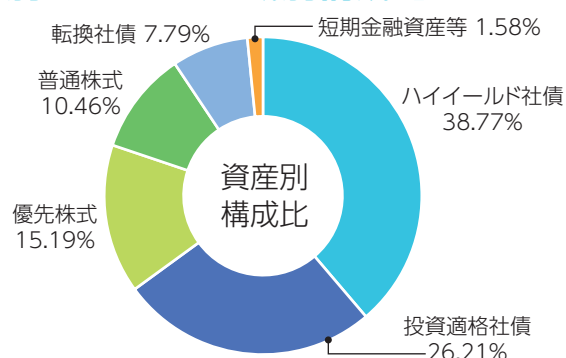
■特性値

利回り	4.87%
平均格付(企業)	BBB-
平均格付(銘柄)	BB+
組入銘柄数	147

●組入上位5業種

	業種別	構成比率
1	銀行	15.17%
2	公益	12.08%
3	素材	10.77%
4	テクノロジーおよびエレクトロニクス	9.17%
5	メディア	8.20%

■資産別および国・地域別構成比



■組入上位5銘柄

	銘柄名	投資証券	比率	選定理由
1	バイアコム	投資適格社債	2.57%	複合メディア企業。2016年以降の経営改革が奏功し業績が改善。負債圧縮による信用力の向上がプラスと判断
2	ヒューレット・パッカード・エンタープライズ	投資適格社債	2.48%	大手IT企業。他のIT企業のリスク・リターンと比較して社債は割安な水準にあり、将来の値上がりを予想
3	エメラ	投資適格社債	1.83%	カナダ東部の公益事業およびエネルギー事業会社。2016年に米公益大手TECO Energyの買収により事業規模は拡大。今後、財務指標は改善すると見込まれていることからプラスと判断
4	センプラ・エナジー	転換社債	1.60%	エネルギー・天然ガス等を提供する持株会社。高位な利回りが享受可能な転換社債を保有しており、今後の価格上昇に期待
5	ノードストローム	投資適格社債	1.59%	米高級百貨店。小売業界全体が不振となり株価の変動性が高まる中、強固な財務内容とオンライン事業による高い競争優位性に期待

※利回り(税引前)は組入資産の利回りを加重平均して算出した値(対純資産総額比)です。

※主な組入資産の利回りについては以下の通りです。株式：配当利回り、その他の資産：最終利回り、発行体による期限前償還などの影響を調整して計算した利回り等。

※平均格付は、ファンドが保有している現物債券の発行体企業および証券のNRSRO(米国で認知されている統計的格付機関)から付与された格付のうち最高位の格付に基づいて加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。なお、普通株式およびNRSROが格付していない発行体および証券は非格付(格付なし)に分類されています(格付表記はS&Pのものを採用)。

※資産別、国・地域別構成比、組入上位5業種および組入上位5銘柄は対純資産総額比。また、構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※業種分類は、NWQの独自分類によります。

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記の利回り等はファンドの運用利回り等ではなく、ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

特色1

世界の多様な米ドル建資産に分散投資

主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の米ドル建株式、債券およびその他の資産（ハイブリッド証券など）に分散投資を行い、相対的に高いインカム収益および値上がり益の獲得を目指します。

特色2

徹底的なファンダメンタルズ分析により銘柄を厳選

主要投資対象ファンドの運用にあたっては、ボトムアップ・リサーチによるファンダメンタルズ分析に基づき、個別企業の収益性、成長性、価格の割安度および資本構成全体等に注目して銘柄を厳選し、分散を考慮してポートフォリオを構築します。

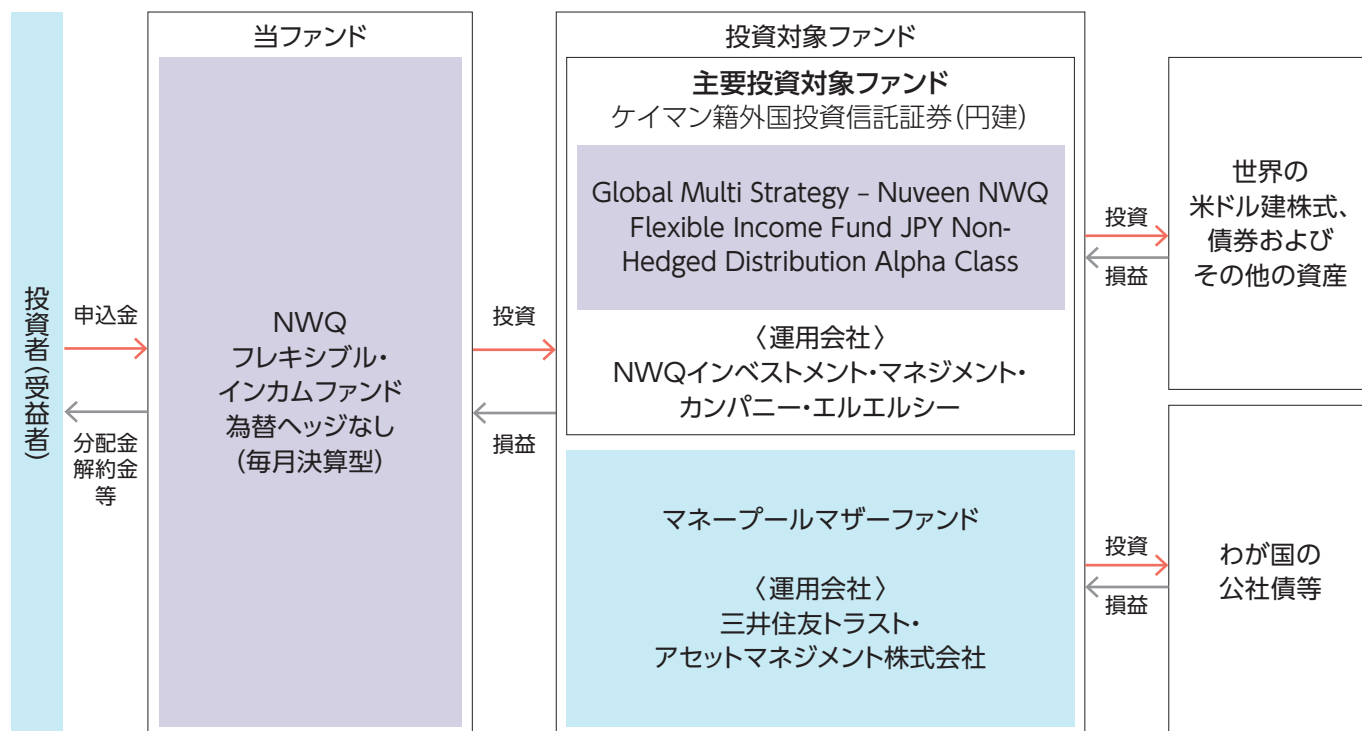
特色3

企業分析のスペシャリストNWQによる運用

世界最大級の年金運用機関TIAAの資産運用部門であるヌビーン・エルエルシー傘下の運用会社、NWQインベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが運用を行います。

Iファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
その他の価格変動リスク	普通株式や普通社債以外の資産への投資を行う場合、その他の価格変動リスクとして次のようなものがあります。価格変動リスクや信用リスクは普通株式や普通社債に比べ相対的に大きいものとなり、規制や税制などの変更により、リスク特性が一部変化する可能性があります。なお、価格変動の要因は、これらに限定されるものではありません。 ●ハイブリッド証券の価格変動リスク 一般的に、ハイブリッド証券(優先株式、劣後債、優先証券等)の法的弁済順位は、普通株式に優先し普通社債に劣後します。したがって、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、ハイブリッド証券の価格が大きく下落する可能性があり、基準価額の下落要因となります。 ●転換社債(CB)の価格変動リスク 転換社債等の価格は、転換等の対象となる株式の価格変動や金利変動、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動し、基準価額の変動要因となります。また、特に格付の低い転換社債において元利金の支払い遅延や債務不履行等が生じた場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

I その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

項を必ずご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

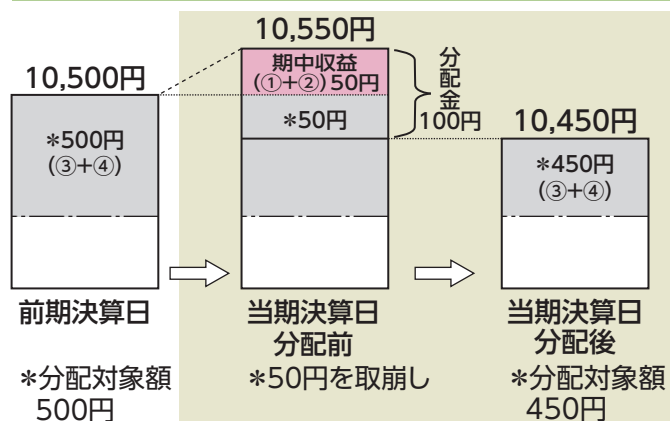
投資信託で分配金が支払われるイメージ



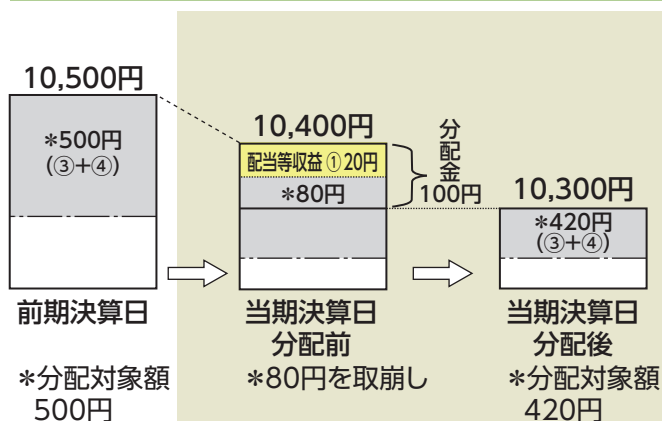
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

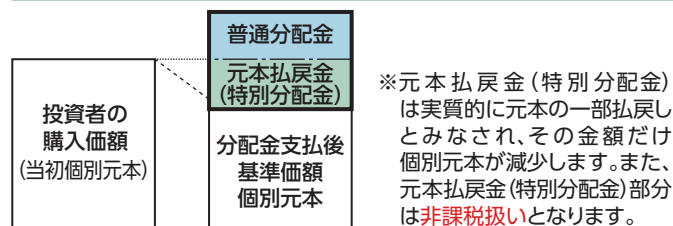


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

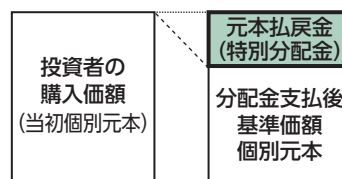
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配方針について

- 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間

2018年12月6日(設定日)から2028年11月27日までとします。

決算日

毎月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

購入単位

販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金単位

販売会社が個別に定める単位とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

申込締切時間

原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。

購入・換金申込受付不可日

申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。)

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ニューヨークの銀行休業日
 - ・ロンドンの銀行休業日
 - ・ダブリンの銀行休業日
 - ・毎年12月24日
- 申込日当日から起算して6営業日までの期間中に、上記の休業日が3営業日以上ある場合は、換金のお申込みを受け付けません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料

購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。**(上限 3.3% (税抜 3.0%))**

信託財産留保額

ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.1275% (税抜1.025%)**

＜運用管理費用の配分と主な役務＞

委託会社 年率0.33% (税抜0.3%)

◇委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価

販売会社 年率0.77% (税抜0.7%)

◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社 年率0.0275% (税抜0.025%)

◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

投資対象とする投資信託証券

純資産総額に対して年率0.55%程度(税抜0.55%程度)

◇投資対象とする投資信託証券に係る信託財産の運用、基準価額の計算、運用財産の管理等の対価

実質的な負担

純資産総額に対して**年率1.6775%程度(税抜1.575%程度)**

※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。

その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等はその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

■ 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)

■ 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]

■ 販売会社：当ファンドの販売会社については委託会社にお問い合わせください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。